

第 31 期

決 算 公 告

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月 31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	934	支払手形	963
受取手形	7,312	買掛金	79,634
電子記録債権	8,588	短期借入金	8,261
売掛金	91,362	<small>一年以内返済予定の 長期借入金</small>	45
リース投資資産	2,409	リース債務	905
商品	35,253	未払金	8,825
未着品	3,914	未払費用	257
前渡金	1,678	未払法人税等	307
前払費用	265	前受金	1,557
繰延税金資産	558	預り金	289
短期貸付金	45	賞与引当金	583
短期債権	1,254	クレーム損失引当金	162
未収入金	1,495	その他	234
未収消費税等	3,513	流動負債計	102,027
預け金	1,477		
その他	365	固定負債	
貸倒引当金	△287	長期借入金	2,059
流動資産計	160,141	リース債務	152
		長期預り金	366
固定資産		退職給付引当金	111
有形固定資産		役員退職慰労引当金	70
建物	135	固定負債計	2,759
器具・備品等	387		
土地	28	負債合計	104,786
リース資産	1		
建設仮勘定	14	(純資産の部)	
有形固定資産計	567	株主資本	
		資本金	2,040
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア等	826	資本準備金	440
無形固定資産計	826	その他資本剰余金	422
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	1,431	利益準備金	345
関係会社株式	2,540	その他利益剰余金	
出資金	189	別途積立金	49,976
関係会社出資金	1,382	繰越利益剰余金	9,642
長期貸付金	523	その他利益剰余金計	59,618
破産更生債権等	678	株主資本計	62,867
繰延税金資産	267		
敷金	537	評価・換算差額等	
その他	216	その他有価証券評価差額金	448
貸倒引当金	△1,129	繰延ヘッジ損益	73
投資その他の資産計	6,640	評価・換算差額等計	521
固定資産計	8,034	純資産合計	63,389
資産合計	168,176	負債及び純資産合計	168,176

損 益 計 算 書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		565,428
売 上 原 価		540,716
売 上 総 利 益		24,711
販売費及び一般管理費		14,085
営 業 利 益		10,625
営業外収益		
受取利息配当金	1,988	
そ の 他	34	2,022
営業外費用		
支 払 利 息	83	
為 替 差 損	118	
そ の 他	15	216
経 常 利 益		12,431
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
固定資産売却廃棄損	5	
そ の 他	0	5
税引前当期純利益		12,427
法人税、住民税及び事業税	3,251	
法人税等調整額	105	3,356
当 期 純 利 益		9,070

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法。
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法による。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 他有価証券
・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② 関係会社株式・・・移動平均法による原価法
 - デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
 - クレーム損失引当金は将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については、個別に損失見込額を計上している。
 - 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は簡便法により算定している。
 - 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。
- ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。
ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する債権債務	
	短期金銭債権； 23,023 百万円
	長期金銭債権； 215 百万円
	短期金銭債務； 51,020 百万円
	長期金銭債務； - 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額；	970 百万円
3. 保証債務	
該当なし	
4. 買戻義務限度額	
・債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡 （譲渡額面190百万円）に伴うもの	190 百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	49 百万円
賞与引当金	179 百万円
クレーム損失引当金	49 百万円
賞倒引当金	437 百万円
役員退職慰労引当金	21 百万円
投資有価証券等評価損	61 百万円
その他	256 百万円
繰延税金資産合計	1,057 百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	32 百万円
其他有価証券等評価差額金	197 百万円
繰延税金負債合計	230 百万円
繰延税金資産の純額	826 百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等 (単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ(株)	東京都 中央区	合成繊維及び プラスチック等 の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	91,882	売掛金	13,266
						関連当事者 製品の仕入	190,334	買掛金	40,348
						資金の預入	-	預け金	1,477
						連結納税	2,430	未払金	2,430

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 東レ(株)との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ(株)から提示された総原価を
検討のうえ、決定している。
(注3) 資金の借入・預入取引は、東レグループキャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を
勘案した合理的な利率によっている。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引
金額は記載していない。

(2) 子会社及び関連会社等 (単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International America Inc.	United States of America	合成繊維及び プラスチック等 の販売	所有 直接70%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	9,466	売掛金	2,442
子会社	Toray International (China) Co., Ltd.	China	合成繊維及び プラスチック等 の販売	所有 直接65%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	10,493	売掛金	2,558
関連 会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維等の 販売	所有 直接30%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	57,453	買掛金	8,635

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を
検討のうえ、決定している。

(3) 兄弟会社等 (単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	France	炭素繊維の 製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	6,699	売掛金	1,710
親会社 の 子会社	Toray Composites (America), Inc.	United States of America	プリプレグの 製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	11,496	売掛金	1,999
親会社 の 子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	合成繊維及び プラスチック等 の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	13,323	買掛金	3,161
親会社 の 子会社	東レフィルム 加工機	東京都 中央区	フィルム製品の 製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	6,168	買掛金	2,260

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を
検討のうえ、決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,980,608円02 銭 |
| 2. 1株あたり当期純利益 | 283,402円55 銭 |